

患者さん並びにご家族へ

～進行非小細胞肺癌患者終末期に対する、在宅・ホスピス緩和治療導入と、病院治療継続の生命予後に関する後ろ向き調査研究～

肺癌による死亡者数は全世界で年間193万人と最も多いとされています。本邦においても悪性腫瘍による死亡数のうち19.5%を占め、悪性腫瘍による死因の第一位です。2015年の年間肺癌死亡数は約77,200人であり、その治療成績の改善が、重要な課題となっています。非小細胞肺癌は全肺癌の80-85%を占め、そのうち60-70%は手術や根治的放射線治療の適応とならない病期ⅢB/Ⅳ期の症例です。これらの症例に対する初回治療の標準療法は白金抗癌剤を含む併用化学療法で、それによる生存期間中央値は8-10ヶ月に過ぎませんでした。近年、個別化治療としての分子標的治療薬や免疫理療法などの新規抗がん治療薬が認可され、新規抗がん治療薬の効果により、薬剤適合する患者では従来の生存期間中央値を数年先まで延ばすにまでなっています。しかし、進行癌で発見された病期ⅢB/Ⅳ期の症例は、根治されないため再発を認め、最終的には死に至ることとなります。

早期からの緩和治療（palliative care）の導入が、非小細胞肺癌患者の終末期において生活の質（quality of life）、抑うつ傾向や活動力の低下（depression and less

aggressive)を改善する報告がなされました。(N Engl J Med, 2010. 363(8): p. 733-42)

本研究では、当院に進行肺癌で診療を行った患者の予後を追跡調査を行い、当病院で死亡された患者と比較対象としてホスピスもしくは緩和治療病院で亡くなられた患者の生命予後について検討を行う後ろ向きコホート研究であります。

これらの臨床データは通常の診療で過去に記録されたもので、患者さんに新たな負担はありません。また、個人を特定できるような状態でデータを使用することはありません。本研究の目的と、臨床データ利用に関する

ご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。なお、本研究に関するさらなる説明をご希望の方、また、本研究において臨床データの利用を希望されない方は下記問い合わせ窓口にご連絡下さい。

お問い合わせ先:

独立行政法人国立病院機構 災害医療センター 呼吸器内科

濱元 陽一郎、上村 光弘

〒190-0014 東京都立川市緑町 3256

電話:042-526-5511(代)、 FAX:042-526-5535(代)